

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 水上村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
327	1,311	79	1,716

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,814	2,570	245	227	7	3,097	
一般会計等	2,814	2,570	245	227		3,097	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	428	360	68	68	42	-	-	
老人保健特別会計	40	40	1	1	3	-	-	
介護保険特別会計	234	196	38	38	40	-	-	
簡易水道事業特別会計	103	101	2	2	68	260	127	
下水道事業特別会計	63	62	0	0	48	408	354	
農業集落排水事業特別会計	55	54	0	0	47	554	530	
林業集落排水事業特別会計	9	9	0	0	8	73	66	
後期高齢者医療事業特別会計	28	27	0	0	14	-	-	
公営企業会計等 計				110		1,295	1,077	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
熊本県市町村総合事務組合	13,813	12,796	1,017	1,017	2,416	4	0	
熊本県後期高齢者 医療広域連合(一般会計)	559	477	83	83	-	-	-	
熊本県後期高齢者 医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	199,614	194,199	5,415	5,415	695	-	-	
人吉球磨広域行政組合(一般会計)	2,533	2,062	470	469	-	7,775	90	
人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)	44	44	0	0	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合(食肉センター特別会計)	1	-	1	1	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)	360	331	30	30	-	-	-	
上球磨消防組合	610	594	16	16	5	93	9	
球磨郡公立多良木病院組合	4,054	4,003	51	3,579	-	2,779	70	
一部事務組合等 計				10,610		10,652	160	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社みずかみ	Δ 5	34	46	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			46	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	994	999	5
減債基金	423	525	102
その他充当可能基金	491	536	45
充当可能基金 計	1,908	2,060	152

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	16.29	13.23	Δ 3.06	Δ 15.00	Δ 20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	20.74	19.64	Δ 1.10	Δ 20.00	Δ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.6	15.7	1.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	6.6	-	Δ 6.6	350.0		林業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.18	0.18	0.00						
経常収支比率	83.9	83.6	Δ 0.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 Δ20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

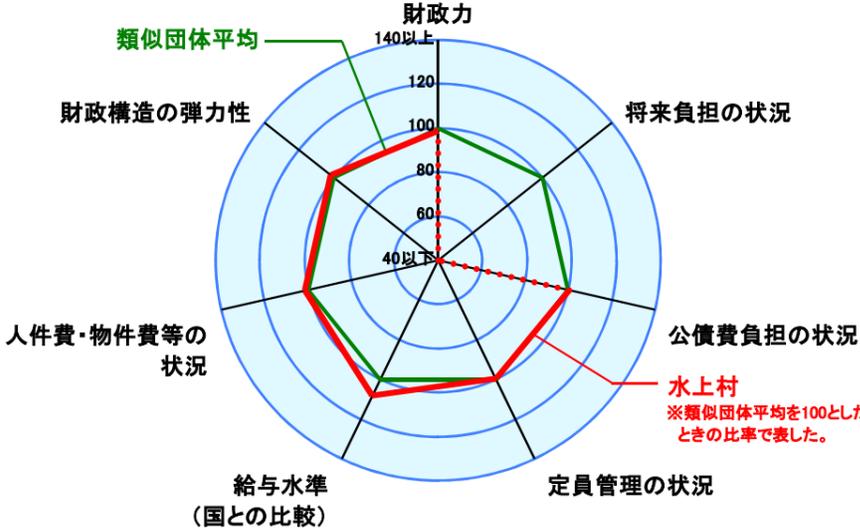
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

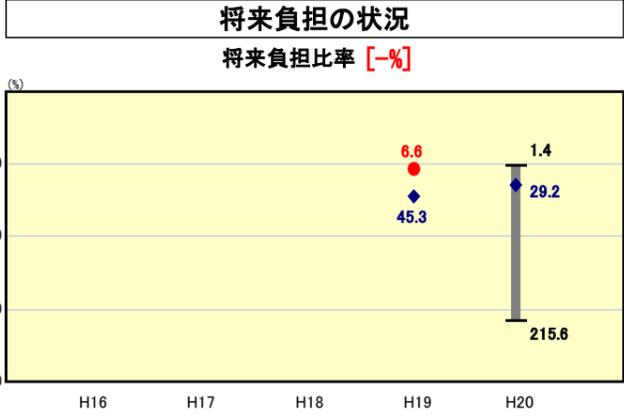
人口	2,573	人(H21.3.31現在)
面積	192.11	km ²
標準財政規模	1,716,334	千円
歳入総額	2,814,458	千円
歳出総額	2,569,858	千円
実質収支	227,190	千円



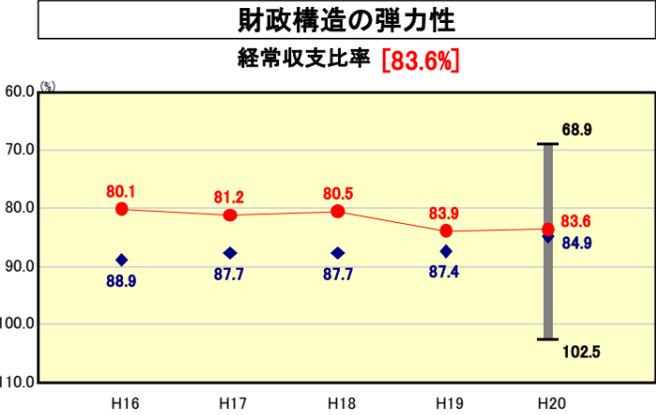
類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 0.56
熊本県市町村平均 0.40



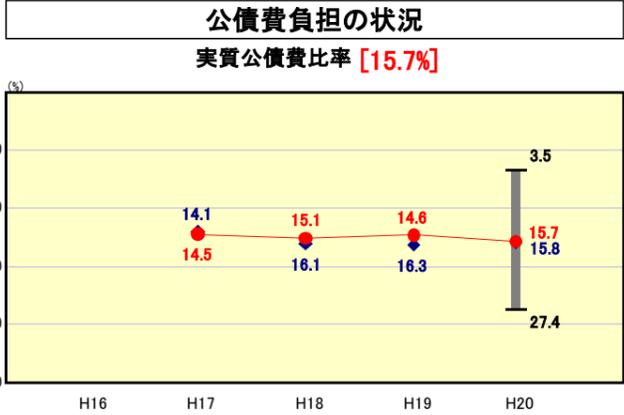
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



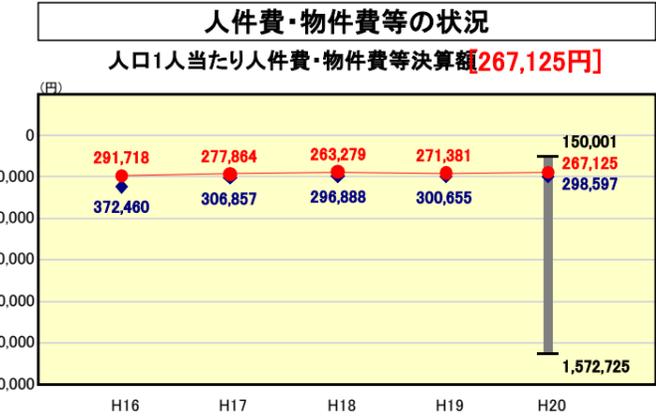
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
熊本県市町村平均 112.6



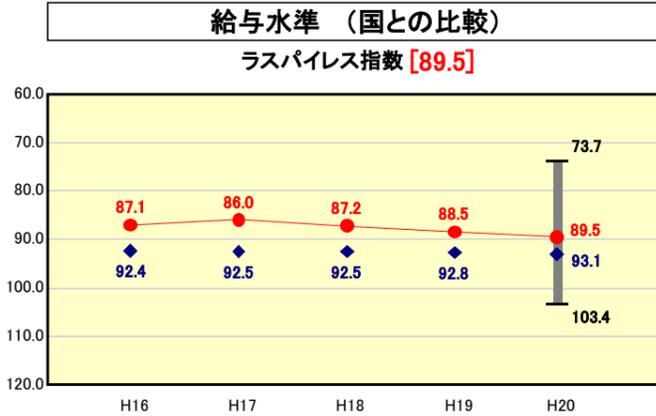
類似団体内順位 48/129
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 92.3



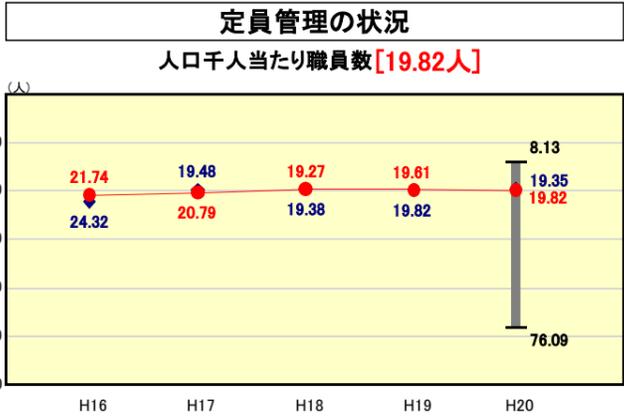
類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 11.8
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 114,142
熊本県市町村平均 108,472



類似団体内順位 20/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 7.46
熊本県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

＜財政力指数＞
平成16年度から0.01ポイントづつ上昇したが18年度以降0.18と横ばいである。今後も分子となる基準財政収入額においては、固定資産の評価替えによる家屋・償却資産の固定資産税減収が続く、経済情勢の悪化による法人税・個人住民税等の地方税も安定的な収税確保が困難であることから自主財源の伸びには期待できない状況である。したがって、財政力指数が今後上昇することは考えにくい。

＜経常収支比率＞
類似団体と比較すると1.3ポイントマイナスである。これは、集中改革プランの定員管理の適正化(21年当初56名(22年当初目標56名)、単独補助事業の見直し、公債費の減少による結果であるが、今後も、地方交付税の動向により上昇が懸念される。

＜人口一人当たりの人件費・物件費等決算額＞
集中改革プランによる職員の定員管理の適正化、管理職手当の見直しを含めた人件費の抑制、物件費である、旅費の見直し、食糧費の10%カットにより類似団体より31,472円の減となった。ま

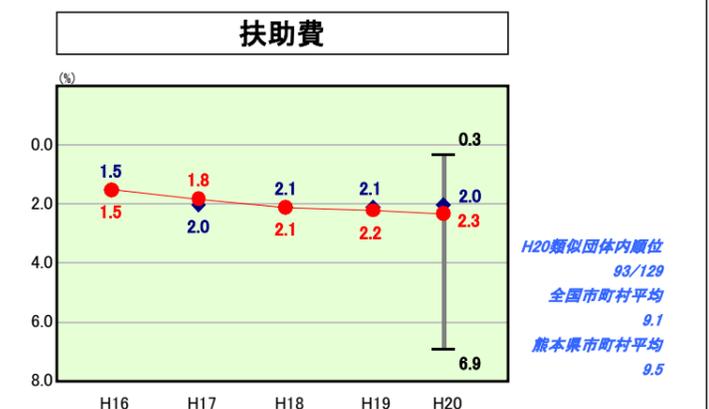
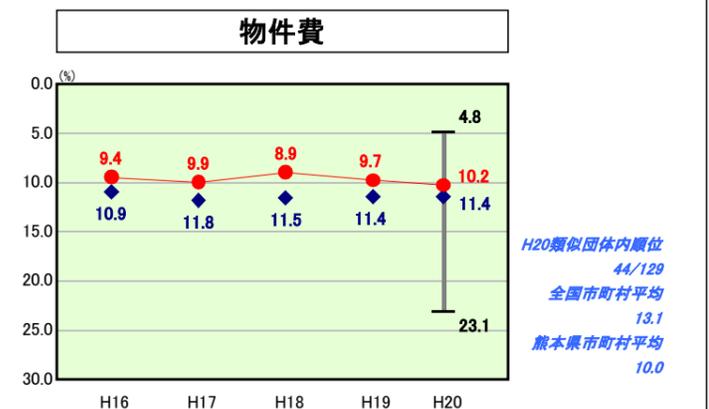
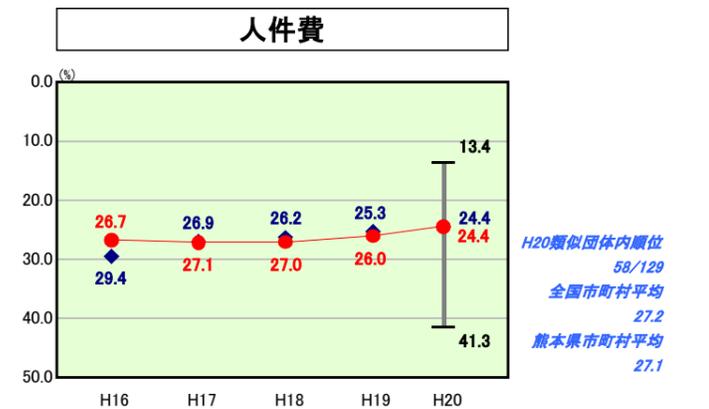
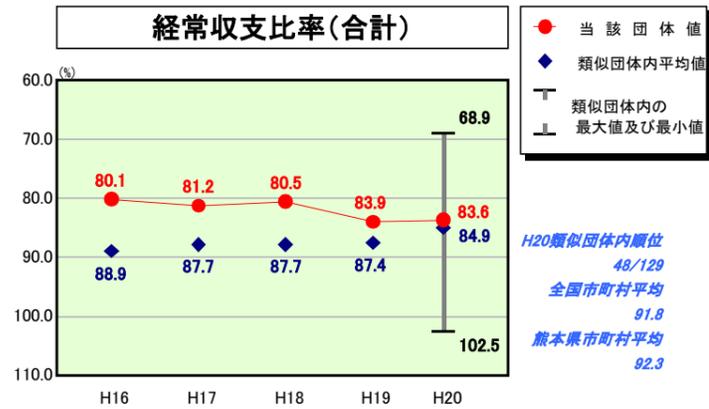
＜ラスパイレス指数・人口1,000人当たり職員数＞
21年度初めにおける職員数が56名となり、集中改革プランにおける22年度の目標値を達成している。今後も適正な定員管理に努め、給与の適正化を図る。

＜将来負担比率＞
類似団体と比較すると良好といえる。将来負担額を充当可能財源が上回っていることによるもので、充当可能基金の計画的な積み増しと、地方債償還がピークを超え、地方債残高が今後も減少見込みであることにより今後も安定した比率水準を維持できる見通しである。

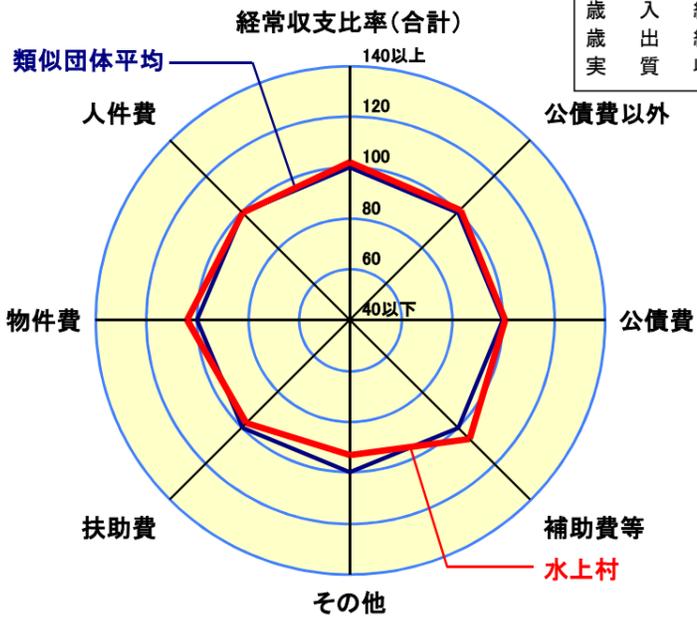
＜実質公債費比率＞
17年から取り入れられた指標であり、18年には算出方法の見直しがされている。一般会計特別会計のみならず、一部事務組合の起こした地方債も影響してくることとなった。公債費・地方債残高は減少傾向にあるものの、分母である地方交付税の動向によっては上昇する可能性もある。20年度は前年度14.6%から15.7%と1.1%増加し、類似団体平均となっはいるものの、公営企業

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,573人(H21.3.31現在)
面積	192.11 km ²
標準財政規模	1,716,334千円
歳入総額	2,814,458千円
歳出総額	2,569,858千円
実質収支	227,190千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

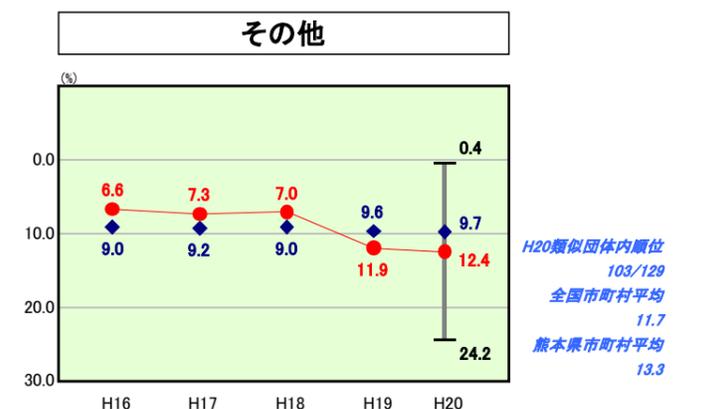
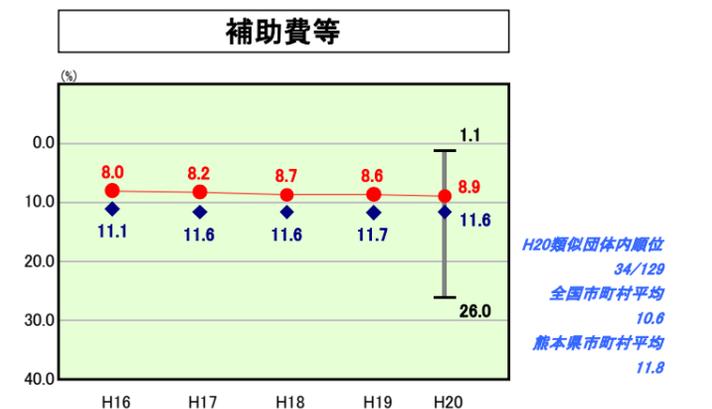
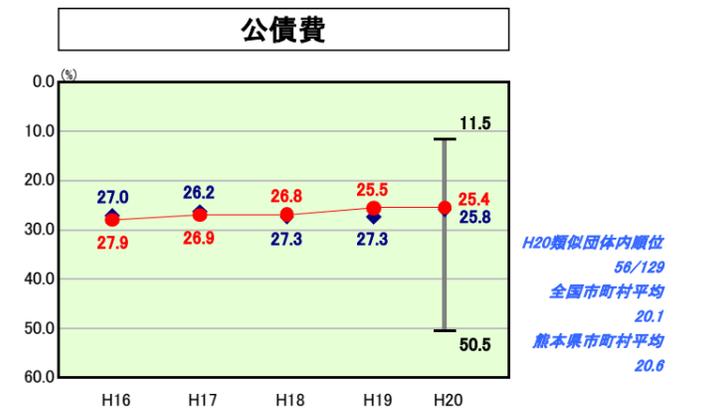
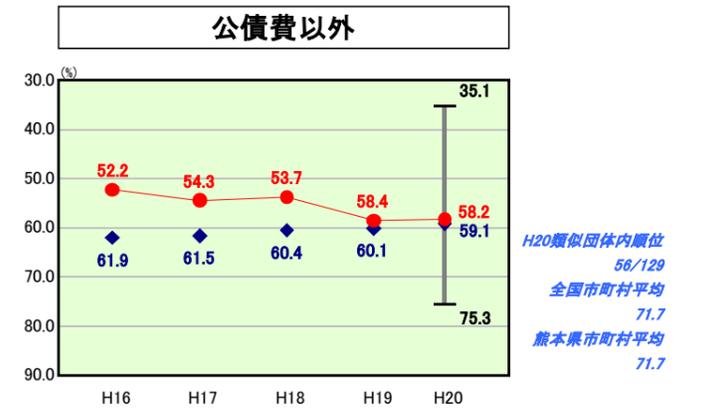
分析欄

<経常収支比率>
 類似団体と比較すると1.3ポイントマイナスである。これは、集中改革プランの定員管理の適正化、物件費の抑制、単独補助事業の見直しによる結果である。人件費の経常収支比率は類似団体平均であるが、平成21年度当初職員は56名で集中改革プランの定員目標を達成している。さらに本年度末に4名が退職予定である。3名の新規採用が見込まれるが人件費の計画外の上昇はないと思われる。扶助費については高齢化(21.3.31現在 35.6%)が進む中、社会福祉費を中心に増加傾向にあり、今後も増加するものと思われる。内容について十分精査し、事業を実施していく。

<人件費及び人件費に準ずる費用>
 人件費は前述したとおりであり、それに準ずる費用として、賃金・一部事務組合負担金・公営企業等繰出金があるが、賃金については必要最小限に抑制した結果、人口一人当たりの決算額は類似団体平均よりもマイナス46.6%となっている。一部事務組合負担金は、その内容を十分に精査し抑制に努めていく。

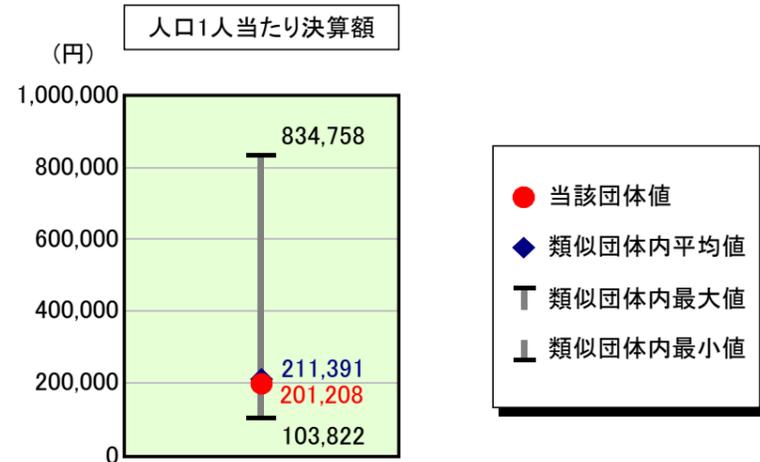
<公債費>
 公債費は、生活環境・教育施設・観光施設等の整備がほぼ終わり、地方債の発行額が減少してきていることから地方債残高については20年度末現在3,096,830千円と減少している。元金の償還が16年度事業分について20年度から始まったことから、公債費が一時的に増加したが、今後は緩やかに減少すると見込まれる。公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金に類似団体平均よりも99.2%と高くなっているのは、繰上償還に係る元利償還金の増であり単年度の臨時的要因によるものである。整備事業は既に完了し地方債残高は減少しているものの、利息が高いものについては借り換えにより負担の軽減を図る。実質公債比率・起債制限比率ともに分母に算入される地方交付税の動向より、上昇が考えられる。

<普通建設事業>
 平成16年度までに生活環境・教育施設・観光施設・林道の新設等の整備がほぼ終わり、17年・18年・19年は対16年比45%以上減少している。三位一体の改革による地方交付税の減少も影響していると思われる。20年度は新たな観光インフラ、生活インフラ整備等の要請により一時的に事業費が拡大したが、21年度はさらに20年度繰越を含む経済対策事業により事業費が大幅に増となる見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



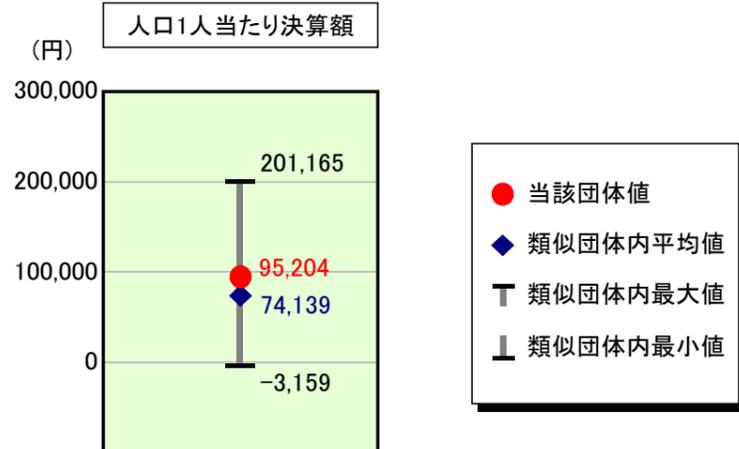
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	467,181	181,571	175,135	3.7
賃金(物件費)	16,357	6,357	11,907	▲ 46.6
一部事務組合負担金(補助費等)	58,696	22,812	26,822	▲ 15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,488	6,019	8,591	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,306	896	4,075	▲ 78.0
▲退職金	▲ 42,321	▲ 16,448	▲ 17,611	▲ 6.6
合計	517,707	201,208	211,391	▲ 4.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.82	19.35	0.47
ラスパイレス指数	89.5	93.1	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

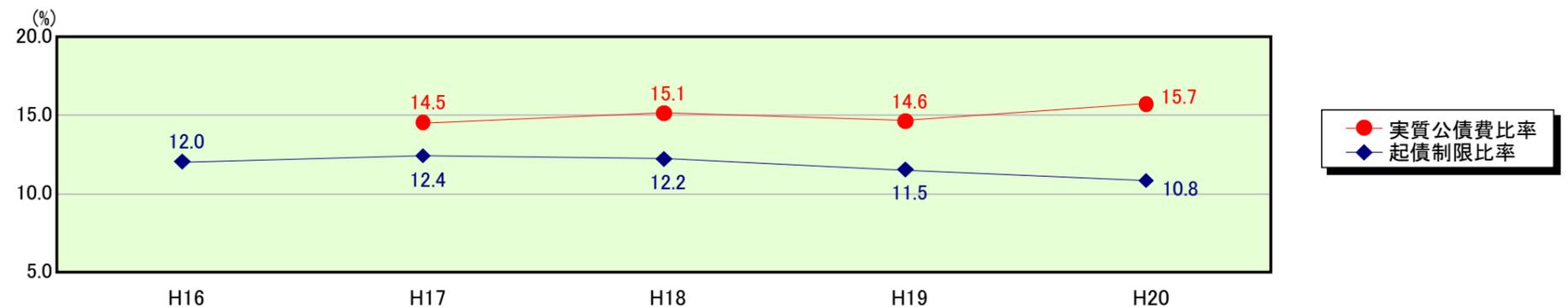


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	436,485	169,640	169,861	▲ 0.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,415	61,180	30,706	99.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,241	4,369	8,780	▲ 50.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 360,182	▲ 139,985	▲ 140,759	▲ 0.5
合計	244,959	95,204	74,139	28.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

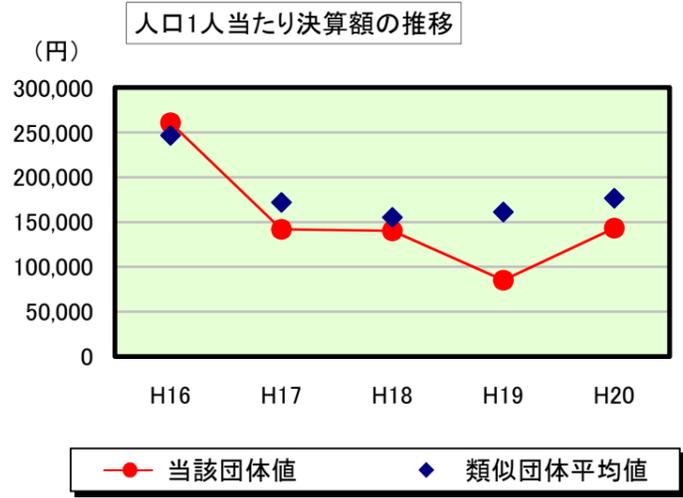
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 水上村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	695,877	260,823	5.7	246,714	▲ 25.3	31.0
うち単独分	296,633	111,182	17.0	136,358	▲ 13.5	30.5
H17	374,893	141,736	▲ 45.7	172,020	▲ 30.3	▲ 15.4
うち単独分	229,734	86,856	▲ 21.9	77,280	▲ 43.3	21.4
H18	370,835	140,149	▲ 1.1	155,309	▲ 9.7	8.6
うち単独分	205,983	77,847	▲ 10.4	69,293	▲ 10.3	▲ 0.1
H19	221,518	85,166	▲ 39.2	161,387	3.9	▲ 43.1
うち単独分	144,928	55,720	▲ 28.4	66,794	▲ 3.6	▲ 24.8
H20	368,840	143,350	68.3	176,539	9.4	58.9
うち単独分	280,241	108,916	95.5	75,430	12.9	82.6
過去5年間平均	406,393	154,245	▲ 2.4	182,394	▲ 10.4	8.0
うち単独分	231,504	88,104	10.4	85,031	▲ 11.6	22.0

水上村財政健全化判断比率等(20年度)について

平成19年度決算より、地方公共団体の健全化に関する法律に基づき、財政健全化判断比率等を水上村でも算出しています。これは、村の現在の財政状況及び将来の負担率等を算出するものです。20年度の本村の状況は基準よりも大きく下回り、財政状況は良好と言えます。

項目	平成20年度	基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	20.0	40.0
実質公債費比率	15.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

特別会計の名称	資金不足比率
簡易水道事業特別会計	—
下水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
林業集落排水事業特別会計	—

(注)表示が(—)とあるのは、赤字及び資金不足が発生していないことを表しています。